



UNISYS

日本ユニシス
健康保険組合

Case
Study 2

日本ユニシスとのコラボレーションで
社員の健康改善に貢献する
「データヘルス計画」を推進。

2015年度からすべての健康保険組合に実施が義務づけられた厚生労働省の「データヘルス計画」は、健診・医療データなどの分析結果に基づいて、保険加入者の健康管理・健康改善をより効率的・効果的に支援していく取り組みです。日本ユニシス健康保険組合は、この「データヘルス計画」を先行実施するモデル健保の1つに採択されました。

2014年度からは、従来から実施している保健事業に加え、日本ユニシスの社会基盤事業推進部や人事総務部とのコラボレーションによって、ICTを活用した「健康改善支援サービス事業」に取り組んでいます。

**より効率的・効果的な
保健事業の実現に向けて
「データヘルス計画」が始動**

少子高齢化の進展や経済成長の鈍化などによって、わが国の医療保険制度を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。人口構成が従来のピラミッド型から逆三角形型へと推移するなか、増加の一途をたどる高齢者の医療費を少ない現役世代でどのように賄っていくかが大きな課題となっています。

こうした状況にあって、わが国では、国民の健康管理へのサポートを強化し、疾病予防や重症化予防の推進によって医療費の適正化を図る必要に迫られています。そのため、公的医療保険を運営する保険者(※)は、保険加入者の疾病予防や早期発見、健康づくりを支援する教育・相談、保健知識に関する啓発活動といった幅広い保健事業を展開してきました。さらに2008年度からは、糖尿病などの生活習慣病の予防を主目的とする「特定健康診査・特定保健指導」の実施がすべての保険者に義務づけられるなど、国を挙げて保健事業の強化が進められています。



より一層効率的・効果的に実施していくための新たな施策が、厚生労働省が推進している「データヘルス計画」です。この取り組みは、加入者の健診・医療情報を保有している保険者が、データ分析をもとに加入者の健康課題や改善テーマなどを明確化し、PDCA(計画・実施・評価・改善)サイクルを回しながら、より費用対効果の高い保健事業を実施していくものです。

近年、特定健診制度の導入や医療・ヘルスケア分野のICT化によって、レセプト(医療報酬明細)や特定健康診査・特定保健指導に関するデータの電子的標準化が進みつつあります。これによって、従来は難しかった医療分野とヘルスケア分野にまたがる包括的な情報分析が可能となりました。例えばレセプトの医療費データと特定健診・特定保健指導のデータを照合することで、加入者の健康状態の変化、組合・事業所単位の改善課題などを正しく把握できるようになります。こうしたデータ分析結果をもとに、優先度の高い課題にフォーカスした保健事業を展開していけば、効果的な改善指導や健康づくりのサポートが可能になります。

「データヘルス計画」は、2015年度からすべての健康保険組合に実施が



野宮 一世 氏
保健師



釘持 洋子 氏
保健師



大根田 育生 氏
事務長



井上 悦孝 氏
常務理事

義務づけられていますが、厚生労働省では、これに先立って事業を実施する健康保険組合を公募しました。そして審査の結果、全国54組合を「モデル健保」として採択し、事業の先行実施に對する助成を行っています。日本ユニシス健康保険組合もその1つに選ばれ、2014年度から日本ユニシスのICTを活用した「健康改善支援サービス」などの事業を実施しています。

※ 保険者
厚生労働大臣の許可を得て設立された被用者保険の「組合管掌健康保険(組合健保)」、全国健康保険協会が運営する「全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)」など。

日本ユニシスのICTを活用して独自の健康改善支援事業を先行実施

日本ユニシス健康保険組合は、1971年の設立以来、日本ユニシスグループの健保組合として、加入者への保険証の交付や保険給付はもちろん、特定健診・特定保健指導、さらには広報誌の発行やPOP制作を通じて保健知識の啓発活動など、加入者の健康づくりを支援する多彩な保健事業を推進してきました。

同組合では、2013年度から「データヘルス計画」の検討を始めていたものの、当初は「モデル健保」に応募する予

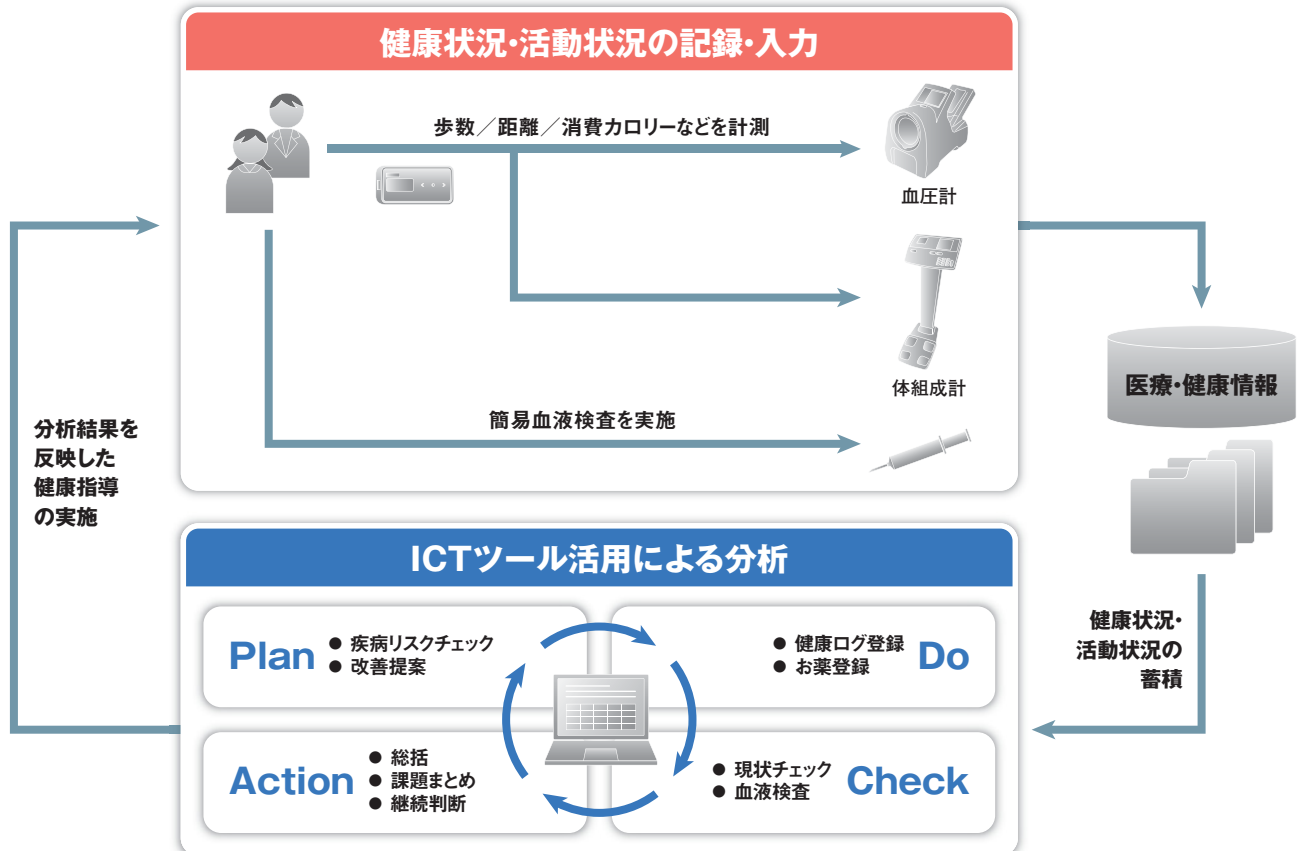
定はなかったと言います。常務理事の井上悦孝氏は次のように説明します。

「健診・医療データを活用した新たな保健事業を立ち上げるには、予算の確保だけでなく、新たな情報ツールを用意する必要があります。さらに事業の推進にあたっては、会社側との綿密な連携、すなわち「コラボヘルス」の展開が不可欠です。そのため、まず2014年度は計画立案に専念して、ほかの健保と同様に2015年度から事業を実施する予定でした」

その方針を変更して「モデル健保」への応募を決めたのは、日本ユニシスからの働きかけがきっかけでした。日本ユニシスの社会基盤事業推進部 EHR ビジネス推進室では、早くから医療機関や自治体などに向けて、最新のICTを駆使した医療・健康関連のソリューションを提供してきました。こうして蓄積してきた技術やノウハウを有効活用し、共同で新たな健康改善支援サービスの検討・開発を進めていくことを同組合に提案したのです。

「提案内容を詳しく検討したところ、この内容なら健診・医療データを活用した新たな健康改善支援サービスを立ち上げられると判断しました。何と云っても、データヘルス計画を実施するうえで

健康改善支援サービス事業の概要



最大の課題と考えていた、「健康改善に向けた意識づけ」のための情報ツールを提示していただいたことが大きかったです。すね。さらに、人事総務部だけでなく、サービスの導入・運営においては社会基盤事業推進部の強力な支援をいただけることになったことも、先行実施を決定する後押しになりました。そこで厚生労働省のモデル事業に応募して、2014年度の下期から具体的な事業を実施することにしたのです」（井上氏）

高血圧・体重増に着目した生活習慣病の予防とハイリスク者の重症化防止が重要課題に

日本ユニシス健康保険組合では、計画の策定にあたり、過去の保険給付費の



推移や、レセプトデータ、健診結果、さらには他の健保組合との比較データなどを分析しながら、加入者の健康状態の把握と課題の抽出に取り組みました。その結果、「血圧」と「体重増加」に着目した生活習慣病の予防や、将来、人工透析導入や糖尿病の重症化・合併症のリスクが高い加入者に対するケアの強化などが、重要課題として浮かび上がりました。

同組合では、これらの課題解決に向けて、具体的な事業計画を作成しました。その内容について事務長の大根田育生氏が説明します。

「例えば、データ分析事業として、今後も健診データやレセプトデータの分析を継続的に実施して、新たなリスクの検知や指導対象者の選定に活用するのはもちろん、医療費適正化の観点から効果的な保健事業のあり方を検討していきます。また、人工透析導入などハイリスクの加入者に対しては、きちんと医療機関で受診しているかを保健師が本人に確認するなどのケアを強化する予定です」

そして、同組合と日本ユニシスとのコラボレーションにより、2014年9月から開始しているのが、「高血圧」「体重増加」といった健康リスクを抱える重点

対象者への「健康改善支援サービス事業」です。

「まだ病気ではないものの健康リスクを抱えている加入者のなかから、30歳代で血圧値が一定以上、40歳代で20歳からの体重増加が10kg以上という2つの基準をもとに、重点対象者125名を選出しました。今回は新たな取り組みということ、まず豊洲の本社ビルに勤務している加入者を対象に選出しましたが、2015年度以降は、今回の実証結果に基づき、対象の母集団、選出基準を含めて再検討する予定です」（大根田氏）

小型の活動量計を活用して生活習慣にかかわる多彩な情報を収集・管理

この重点対象者の健康管理・改善支援に大きな役割を果たすのが、日本ユニシスの「健康改善支援サービス」です。具体的には、対象者一人ひとりにネットワーク機能を備えた小型の活動量計を貸与。これを常時携帯することで、日々の歩数や距離、消費カロリーなどが自動的に記録されます。また、この活動量計に記録された毎日の歩数や消費カロリーなどの情報は、社内に設置された血圧計や体組成計で測定した結果と

ともに、ネットワークを経由してサーバにアップロード・蓄積されるなど、対象者の健康状況や生活習慣にかかわるさまざまな情報を統合管理できる仕組みとなっています。

こうして収集された活動データは、実証期間内に計3回実施する血液検査の結果と合わせてデータベースで管理され、最新のエビデンスに基づいて将来の疾病リスクの評価・判定が行われます。対象者はPCや情報端末からインターネット上に構築された「疾病リスクチェック」サイトにログインして、自分自身の疾病リスクやその改善状況、保健師からのアドバイスなどを確認することができます。

この新サービスの運用に携わる保健師の釘持洋子氏と野宮二世氏が、導入後の状況について説明します。

「新たな健康改善の取り組みということもあって、導入直後からツールの操作方法への質問などの問い合わせが相次ぎました。数カ月経過した現在は、操作にも慣れて順調に使いこなしているようです」（釘持氏）

「血圧計や体組成計などの利用状況を見ると、頻繁に活用している人がいる一方で、あまり使っていない人もいます。ことが分かります。今後も、参加者の方々に



これらのツールを使った健康管理を習慣づけてもらえるようにフォローアップしていきたいと考えています」（野宮氏）

利用者の負担を軽減して 楽しみながら健康管理できる 仕組みを

今年度の取り組みは2015年3月まで実施される予定ですが、すでにサービス内容やツールに対してさまざまな意見・要望が集まりつつあります。

「今後、サービスの対象者を広げていくことを考えると、マニュアルを見たり、説明を受けたりしなくても、最初から直

感的に操作できるようなユーザーインターフェースにする必要があるのではないかと感じています」（釘持氏）

「仕事で忙しい利用者でも無理なく健康管理を継続できるようにするためには、機器操作などの負担を軽減すると同時に、楽しみながら健康管理できる仕組みが必要です。現在の『疾病リスクチェック』サイトも、健康状態をお天気に例えて表示するなど分かりやすいのですが、できればもっと愛着がわいて、ログインするのが楽しくなるような仕掛けが欲しい。例えば、あとこれだけ減量すればポイントが溜まって次のステージに進める」といったように、ゲームを楽しむように健康づくりができるようなコンテンツがあれば面白いですし、より有効な取り組みになると思います」（野宮氏）

健保組合と企業が一体となって 社員の健康的な暮らしを支援

日本ユニシス健康保険組合と日本ユニシスでは、今後、こうした意見・要望もふまえながら、新サービスの有効性や各ICTツールの使い勝手などを詳しく検証し、改善案を次年度以降の事業計画に盛り込んでいく予定です。

「今回は、実証期間が約半年間と短い



こともあって、サービス導入によって参加者の健康指標が大きく改善されるまでには至っていませんが、今後、ツールやサービス内容に改善を加えながら1年、2年と継続していくことで、より明確な効果が現れるはずですが、さらに、ICTを活用した健康改善サポートという新しい取り組みを実施することによって、サービスの対象者を含めた多くの加入者に日常的な健康管理の重要性を再認識してもらえるのではないかと期待しています」(大根田氏)

最後に井上氏はこう締めくくります。「2015年度以降も、毎年PDCAサイクルを回しながら、この『健康改善支援サービス事業』をはじめとするデータヘルス計画を展開していく予定です。日本ユニシスには、現行のツールやサービスをユーザー視点から一層ブラッシュアップしていただくとともに、新規性のあるソリューションを積極的に提案していただければと期待しています。私たち健康保険組合は人的リソースも限られているので、単独で新しい事業を展開するには限界があります。その点、日本ユニシスは、社員の健康づくりに積極的に取り組んでいますので、今後、連携を一層密にしてさまざまなコラボヘルス事業を展開していけるはずですが、これからも日本ユニシスのICTや先進的な技術・ノウハウに基づいた提案とサポートをいただきながら、加入者の健康的な暮らしを支援する効果的な保健事業を一緒に推進していきたいと考えています」

Voice
担当者の
声

医療・ヘルスケア分野での技術・ノウハウを活かして より使いやすく効果的なサービスの実現をめざします。

私たち社会基盤事業推進部では、異業種間での連携医療を可能にする「地域医療連携ネットワーク」や、大学・医療機関と自治体が連携して住民の医療・健康データを長期にわたり蓄積・分析する「大規模コホート事業」など、医療・ヘルスケア分野の高度化・効率化に貢献するさまざまなソリューションの提供に力を注いできました。

これら医療・ヘルスケア分野で培ってきたさまざまな技術・ノウハウを有効活用して、「データヘルス計画」を推進する日本ユニシス健康保険組合と共同で実用化

したのが、この「健康改善支援サービス事業」です。新たな取り組みで試行的な側面もあり、さまざまなご意見、ご要望、アイデアなどをお寄せいただきました。今後、これらを参考にしながら改善策を提案し、より使いやすく効果的なサービスを実現していきたいと考えています。

日本ユニシスでは、これからも社会基盤事業を通じて確立してきたビッグデータ処理技術やプライバシー保護技術、さらにはウェアラブルデバイスなどの最先端ツールも有効に活用しながら、健康保険組合と一体となって取り組みを進めていきます。



市川 潤
社会基盤事業推進部
EHRビジネス推進室